

1. 土砂災害の特徴と土砂災害への警戒を呼びかける情報の現状

○土砂災害の特徴と人的被害の傾向

- ・最近の土砂災害は①大規模な土砂移動、崩壊 ②地震後の土砂災害、③融雪時の土砂災害 といった特徴が見られる。
- ・土砂災害の被災者の傾向として死亡者・行方不明者の割合が高く、中でも高齢者の割合が高い。

○土砂災害への警戒を呼びかける情報と降雨予測の現状

- ・平成20年～平成23年の土砂災害警戒情報は捕捉率約75%、発生率約4%。
- ・大雨の可能性は事前に広い範囲で予測可能だが、急激に発達する局地的な豪雨等は予測精度が低い。

○土砂災害に対する避難行動の現状

- ・大雨警報(土砂災害)や土砂災害警戒情報をもとに避難行動をとる人が少ない。

○土砂災害への警戒を呼びかける情報の現状と課題

- ・警戒対象の時間・場所のより詳細な絞り込み。
- ・情報の認知・普及。

2. 土砂災害の発生に関する検知、情報収集に向けた技術的な取り組み

○土砂災害発生情報の収集体制

- ・現在、土砂災害データベースに土木職員が確認した上で手作業で入力しているが、今後は、リアルタイムでの情報収集とする必要。
- ・ライフライン事業者の施設管理情報やビッグデータの活用を検討。

○土砂災害発生の把握技術

- ・①大規模土砂移動検知システムによる発生位置、時間の推定、②流量などの水文状況の監視による土砂移動・崩壊の推測、③衛星画像情報による土砂移動・崩壊箇所の特定、規模の想定。

○水文監視による土砂災害発生ポテンシャルの把握

- ・水文監視による流況の把握と統計処理による災害発生ポテンシャルの把握、各種センサー等による土砂災害発生の検知。

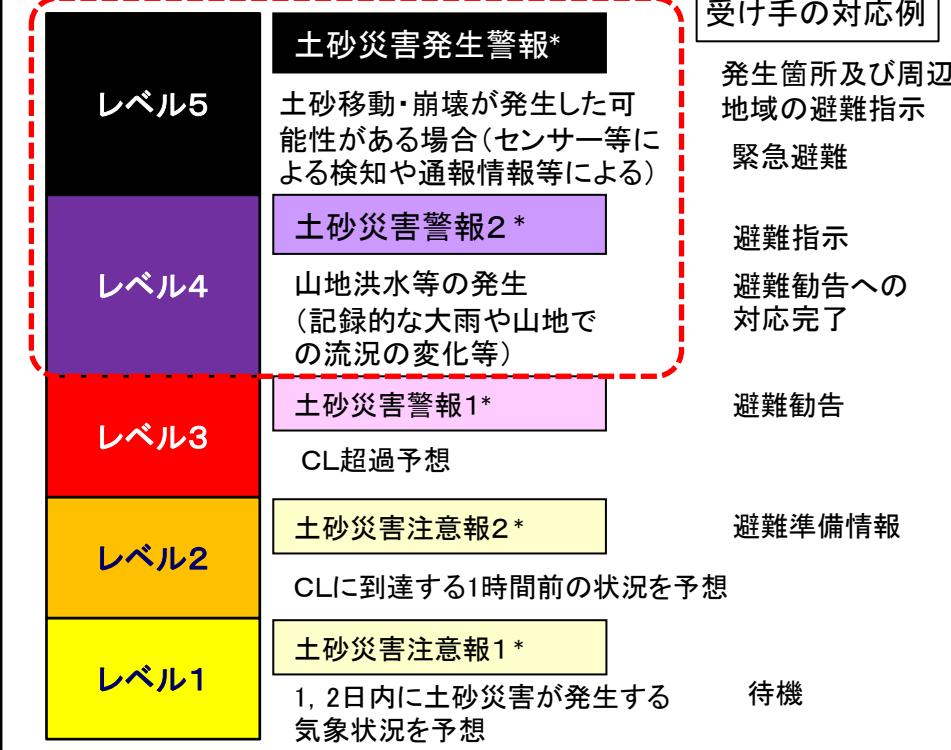
○各種技術の活用に向けた課題

- ・確実に動作するための対応。
- ・避難に結びつく適切な伝え方。

3. 土砂災害への警戒の呼びかけ方の改善の方向性

○情報の発表イメージ

砂防部局・気象台共同発表



* 情報の名称については別途開催中の「防災気象情報の改善に関する検討会」での議論等を踏まえて検討を進める予定

○改善に向けた体制拡充

- ・情報処理の自動化を更に進めることが必要。
- ・土砂災害の発生情報については、情報収集ができる体制の構築に向けて関係機関との協力を進める。

○改善に向けた法制度等の改正の方向性

- ・土砂災害の発生情報を扱うには、発生情報と容易に認識でき、国の責務として法制度上明確に位置付けることが不可欠。